

〈論 文〉

台湾の ODF 形式普及の現状を 先駆的事例とする試論

—「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式實施計畫」を通じて

渡 邊 俊 彦

要 旨

台湾では 2015 年 6 月に中華民國国家發展委員会より公布の「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式實施計畫」および 2017 年 10 月に公布の「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式續階實施計畫」により、「開放性檔案」と呼ばれる仕様が公開されたファイル形式の利用が進む。台湾が選択したその形式は国際標準化団体 OASIS により国際標準として策定された ODF であり、それを ODF-CNS15251 として国内規格化させ、次に上記実施計画を以て同規格を政府文書の標準ファイル形式と位置づけ、普及の措置を提示した。本稿は実施計画の概観と、その普及の一例として一部大学の対応を取り上げ考察への根拠とした。

現状台湾では入力編集が必要な文書は ODF を用い、閲覧専用では PDF を用いるとの方針が既に徹底され、ODF は一定程度普及したものと考えられる。一方ここで言う普及とは、政府機関がダウンロードを通じ閲覧者へ提供するファイルにおいて、と限定的ではある。他方、方策により教育機関で ODF の利用を主軸とした情報教育が今後更に行われることが予想され、ODF が個人利用においても浸透する可能性を台湾は持ち合わせる。実施計画はそれを見越したものである点も指摘されるべきであり、要するに台湾での ODF 普及の位置づけとは、政府側による標準化と個人側によるその受身的な利用、そしてその延長上には教育を通じた個人側の自主的な利用を段階的に促すものである。この一連の流れは台湾を ODF 普及の先駆的事例として見做すべきモデルであると結論付けた。

キーワード：電子文書、開放式檔案、CNS15251

1. はじめに

台湾では2019年8月現在、大学をはじめとする各種教育機関により提供される電子文書は、主にPDF (Portable Document Format) およびODF (Open Document Format) の形式を用いる。これは、2015年6月15日に中華民国国家發展委員会 (中華民國國家發展委員會, National Development Council) より「推動ODF-CNS15251為政府文件標準格式實施計畫⁽¹⁾ (ODF-CNS15251を政府文書の標準ファイル形式とすることを促進するための実施計画)」(以下、これを「実施計画」とする)が発表されたことを起因とする⁽²⁾。この実施計画の内容は、「オープンなファイル形式(開放性檔案)」,つまり特定の商用ソフトウェアのみにより読み書きが可能となる形式ではなく、仕様がオープンに公開されたファイル形式の利用を促進することが主な意向とされる。実施計画を概観すると、利用者が閲覧のみでよい文書の提供時にはPDF形式を用い、利用者により入力編集が可能あるいは必要な文書はODF形式を用いるといった計画であることが分かる。

政府の実施計画をもとにODFという電子文書形式が実際に普及を見せ始めたという事実は、これを台湾が先駆的事例であると見做せるものである。よって本稿では、この一連の動きを時系列により整理することを第一の目的とし、それと同時に、普及後の一例として台湾の大学等教育機関の一部を取り上げ、どのような動きがあったのかについても若干の言及をしていく。これにより、政府の実施計画から実際の普及への過程を概観することが可能であり、更には台湾におけるODF形式の普及面に関する実例と利用面に関する実例が多少なりとも整理できると考える。

2. 台湾における ODF 形式普及の契機

台湾における ODF 形式普及の主な契機は、2015 年 6 月 15 日に中華民国国家發展委員会より公布された「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式實施計畫」および 2017 年 10 月 31 日に公布の「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式續階實施計畫」（以下、「続階⁽³⁾実施計画」とする）である。ただし、時系列において台湾で ODF が話題に上ったことは 2009 年 1 月に遡る。

まず、大前提ともなる「ODF」とは、国際標準化団体 OASIS⁽⁴⁾により XML (Extensible markup language) をベースとして策定されたファイル形式の一種のことであり、2005 年 5 月に策定された⁽⁵⁾。XML は、文章の概観や構造を記述するためのタグを独自に指定することで拡張性を持ち合わせコンピュータにおける言語であり⁽⁶⁾、電子文書において「ODF 形式を利用すること」とは、つまりワープロソフトや表計算ソフトなどを用いて作成した結果を保存する場合に、ソフトウェアはその結果に対し XML を用いて編集内容の記述を行い、ODF 形式の文書ファイルとして出力・保存する一連の動作を指す。

公布の実施計画の名称にある「ODF-CNS15251」の「CNS15251」とは、2009 年 1 月に中華民国国家發展委員会が ODF に対し、これを台湾における国家標準 (CNS) として經濟部標準檢驗局の認証を経て規格化した際の正式名称である。したがって、「ODF-CNS15251」の名称が意味することとは、現在の台湾における規格名「CNS15251」のことで、かつ原則その中身は国際標準化団体 OASIS 策定の ODF のことを指すのであり、2015 年 6 月 15 日の実施計画は、この 2009 年に台湾で国内規格化を果たした ODF-CNS15251 を、実際に政府文書の標準ファイル形式として採用し普及させるための具体的措置の提示を目的としたものである。この実施計画

は、事実上3カ年計画であり、その後2017年10月31日には、第二段階となる「続階実施計画」が公布される。

つまり、時系列の上では、2005年5月に国際標準化団体OASISに策定されたODFは、2009年1月に台湾における規格化の承認を経て、2015年6月にそれを政府文書の標準ファイル形式とする実施計画、更には2017年10月に続階実施計画が打ち出された。

なお、2009年の国内規格化としての承認を得てから、6年の時を経て2015年に実施計画が出されたその背景には、前年2014年7月にイギリス政府が政府機関の文書ファイル形式のひとつとしてODFを採用⁽⁷⁾したことが影響しているものと考えられる⁽⁸⁾。実際台湾では、この2009年の国内規格化から実施計画の出される6年間には、管見の限り国家発展委員会等により政府関係のODFの取扱いに関するプレスリリースは出されていないようであり、これにより2009年のODFの台湾における国内規格化(CNS15251)は、当初は政府文書の標準ファイル形式化を直接的に目指したものではなかった可能性が思量される。別の角度として日本の状況を考慮の上に考察すると、2009年当時というのは日本においても経費削減の目的からオープンソースのソフトウェア導入の検討が地方自治体でみられた時期とも重なり⁽⁹⁾、台湾における国内規格化はこうした各国の動きに合わせる中での行動であった可能性もある。

3. 2015年6月の「実施計画」の概観⁽¹⁰⁾

ここでは、2015年6月15日の実施計画の内容を概観していく。

まず、計画の適用対象、つまりODF形式のファイルの利用を導入する対象政府機関は4つが挙げられ、(1)中華民国の行政院およびその附属機関、(2)学校や国営事業は、所属する行政院附属機関の示す計画に従う、(3)直轄市政府と県市政府とその附属機関は、この実施計画を参考として

実施計画を策定するか、あるいはこれをそのまま準用する、(4)総統府と行政院以外の機関・議会・代表会・行政法人は、この実施計画を参考とし独自に計画を推し進めてよいもの、とある。ここから分かるように、いわゆる政府関連の各機関においては原則として自ずとその対象範囲になり、ODF 形式の利用促進に原則歩調を合わせる事が求められる。また、実施計画の附表⁽¹¹⁾においては、その各政府機関が指す具体的な名称が範疇として、それぞれ国家発展委員会・教育部・法務部・經濟部・財政部・労働部・国家通訊伝播委員会・行政院主計総処・その他各機関を挙げる。

この実施計画の基本方針は、(1)国家標準の ODF 形式の利用を促進すること、(2)ODF 形式の利用促進に伴い非 ODF 形式の利用を徐々に減らすこと、この 2 点が挙げられている。このうち実施計画の文中において、「非 ODF 形式」が指すものは、基本的に Microsoft Office 製品のファイル形式のことだと考えられる。これは、実施計画が定義するオープンなファイル形式（開放性檔案）との前提にもつながり、つまり特定の商用ソフトウェアのみにより読み書きが可能となる形式の利用機会を段階的に縮小させる狙いによるものである。

普及に向けた計略としては、(1)段階的な促進のために ODF の利用環境を完備することに関わる物品調達（採購）、利用に関する訓練あるいは諮問機関の開拓を最優先すること、とある。まずは ODF を使うための環境を整える期間を第一段階として、そこから実際の使用に際し遭遇する諸問題に対するサポートと、それに関わる教育およびトレーニングに関することに着手する段階的な計画を目指すことが伺える。もうひとつ挙げられている計略は、実際にどのような場面において ODF の利用を優先させ普及へつなげるのか、という点であり、これは (2)民間サービスあるいは各機関を跨ぐファイルのやり取りにおいて ODF の利用を最優先すべき、としている。これにより、実施計画では各機関が各々所有する既存のファイルに対して早急な ODF 化を求める趣旨ではなく、民間つまり公的な機関

に属さない一般の人々の手に渡すファイルから ODF 化を図る，それと同時に他機関とのファイル送受信において ODF 化を図る，この手順をもって徐々に ODF ファイルを台湾社会に浸透させようという狙いが思量される。また，徐々に浸透との計略は，前述のとおりこの計画が3カ年となっていることから知り得る。実施計画の3カ年に関する記載においては，(1) 第一年目には各機関のホームページ上においてダウンロードして提供されるファイルは，ODF をサポートすること，(2) 第二年目には各機関間のシステム，政府や企業間のファイル交換には，ODF を主とすること，(3) 第三年目には ODF-CNS15251 を作成編集できるソフトウェアの使用を全面的に促進すること，としている。

概観を通じて，この実施計画はこれまで台湾の政府機関で利用されていた Word や Excel といった商用ソフトウェアのファイル形式を，政策の一環により早急に消滅させたり，以後 ODF のみを利用させたりするような強制力を持つものではなく，一部のファイル，特に民間に対して提供されるファイルから段階を踏みつつ徐々に ODF 化を目指すものであることが特徴的であると言えよう。

4. 2017 年 10 月の「続階実施計画」の概観⁽¹²⁾

2015 年 6 月の「実施計画」による 3 カ年計画実施中となる 2017 年 10 月 31 日に，実施計画後の第二段階となる続階実施計画が発表された。続階実施計画は，実施計画の実施期間の終わる 2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日迄を実施期間とする。基本的には，実施計画を継続させることにより，それをさらに拡大あるいは発展させることを主たる内容とする。

続階実施計画では，実施計画と比較すると普及に向けた計略の内容がより具体的となる。(1) 基礎教育と学術研究領域への定着 (2) 企業機関へ応用の拡大 (3) ユーザーにフレンドリー⁽¹³⁾なファイル流通の環境形成 (4)

政府文書の ODF 形式での保存の実行化，この4つが挙がる。注目に値するのは，2015 年の実施計画では構想に具体性のなかった ODF に関連の教育を実施する点であり，これを受け教育部および直轄市政府・県政府が基礎教育を分業することになった。教育部は，(1)大学および大専⁽¹⁴⁾の採択型研究費による研究計画⁽¹⁵⁾の文書ファイル・表計算ファイルやその研究成果に関するファイルは ODF 形式を優先する，(2)学校の各部署における ODF の応用——①事務局の業務は ODF 形式を流通させる，②教員の在職訓練に ODF ファイル形式に関するトレーニング課程を導入，③標準的な ODF 文書を作成できるソフトウェアを基礎教育のツールとする——これらを政策として分業とした。同様に直轄市政府・県政府も，上記①から③を挙げ教育部に完全に同調するかたちとなった。

次節において，この続階実施計画で大きな変化があったとも言える，ODF 普及のため教育を目的とした政策に関する部分について概観していく。

5. 教育機関における利用の事例

続階実施計画で計略として掲げられた ODF 普及を目的とした教育であるが，言わばその現場となる実際の教育機関においては，どのような動きがあったのだろうか。ここではそれについて概観したい。

まず，時系列の上では，前述のとおり 2015 年 6 月の実施計画が公布されその計画の実施中となる 2016 年 4 月 7 日に教育部は公文書⁽¹⁶⁾を各教育機関に送信している。その内容は次のとおりである⁽¹⁷⁾。

- (1) 2016 年の具体的目標として，各機関間のシステム，政府や企業間のファイル交換には，ODF 形式の文書を利用できるよう用意し，2016 年 6 月から政府電子公文書の編集可能なファイル形式には，少なくとも ODF-CNS15251 形式のものを含める。

- (2) 貴機関および学校の学外向けホームページ（不特定の観覧者により観覧可能な対外的ホームページ）で提供されるファイルには、ODF を用意し、外部システムも同じよう協力要請する。
- (3) ODF-CNS15251 利用の概念を一般化すべく、オープンなファイル形式に関する情報を情報教育の一環として組み込む。

次に、2017年10月の続階実施計画公布の後、2018年9月12日に公文書⁽¹⁸⁾を各教育機関に送信している。その内容は次のとおりである⁽¹⁹⁾。

- (1) ホームページおよび情報化システムがダウンロードあるいはエクスポートして提供される編集可能なファイルの形式は ODF をサポートし、編集不要なものは PDF を採用する。
- (2) 編集可能な公文の添付ファイルは「標準 ODF ファイルを作成可能なソフトウェア」を用いて作成し、電子公文の添付ファイルは ODF 形式を用いる比率を上げるようにする。
- (3) 「学研計畫⁽²⁰⁾」の文書、表計算文書、成果などのファイルは ODF 形式の利用を最優先する。
- (4) 学校の各部門は ODF 形式の普及と応用のため①事務局の事務作業には ODF 形式を流通させる。②教員の在職訓練に ODF 形式に関するトレーニングを組み込む。

上記公文書の通知により、各種教育機関でインターネットを通じて観覧者にダウンロードを通じて提供される電子文書は、利用者が閲覧のみでよい文書には PDF 形式を用い、利用者により入力編集が可能あるいは入力編集が必要とされる文書は ODF 形式を用いる現状を形成した。

ODF 作成ソフトウェア利用や ODF そのものに関する教育およびトレーニングは、各大学により担当部署は若干の違いが見られるもの、概ね図

書館（あるいは「図書情報センター」等の名称がつく部門）や電算部門（「計算機中心」等の名所がつく部門）が担当している。

また、教員の在職訓練として ODF 形式に関するトレーニングについては、多くの大学で標準的な ODF を作成・編集できるソフトウェアの「Libre Office」の使用方法に特化した講座が企画されている⁽²¹⁾。LibreOffice とは、ODF 形式のファイルを作成・編集することができるフリーソフトウェアのひとつである。実施計画および続階実施計画においては、ファイル形式としての ODF が記載されるに止まる一方、それを作成・編集するソフトウェアに対して具体的に LibreOffice を指定したものではない。ただし、講座等をはじめとするトレーニングにおいて、ODF を作成・編集するために採択されたソフトウェアは、現状の台湾においては LibreOffice であることが多いようである⁽²²⁾。つまり、公文書の言う「標準 ODF ファイルを作成可能なソフトウェア”を用いて作成”する定義に対して教育機関が出した解釈とは、おおむね LibreOffice を用いて ODF を作成・編集すること、と理解できるであろう。

では、教育部の公文書を通じてこれらの通知が出され ODF 化を実際に取り入れた台湾の大学であるが、はたしてどのような現状なのであろうか。以下、学校別に分けることで概観する。

5.1. 国立台湾大学

国立台湾大学では「計算機及資訊網路中心⁽²³⁾ (Computer and Information Networking Center)」が中心となり、ODF を作成できるソフトウェア「LibreOffice」のトレーニングコースを他校と連携して行っている⁽²⁴⁾。

大学により提供されるファイルは、臺灣大學總務處事務組（台湾大学総務処事務組）を例にすると、各種書式は Word 形式（.doc/.docx）と ODF の二種が提供される。編集不要のものについては PDF のみが提供され、表計算ファイルについても Excel 形式（.xls）と ODF の二種で提供され

ている。現状において、商用ソフトウェアで扱われる形式のみにより提供されているファイルはないようである。

5.2. 国立台湾師範大学

「资讯中心 (Information Technology Center)」に国立台湾師範大学が独自に定める ODF 促進目標時期が次のとおり掲げられている⁽²⁵⁾。

- (1) 2015 年, 6 種の「OpenOffice」ソフトウェア⁽²⁶⁾の教職員向け訓練課程の開講。
- (2) 2016 年, 「資訊素養研習 (情報リテラシー演習)」におけるフリーソフトウェアおよび ODF の利用促進。
- (3) 2017 年, ODF 形式利用を促進する専用ホームページの開設。
- (4) 2018 年, 教学部門 (学科や大学院) と事務局⁽²⁷⁾が公開するホームページに対する ODF 利用の検証項目の設定。
- (5) 2019 年, 一, 教員の教材および学生の作成物に ODF 形式を採用。
二, 「教育部 ODF 種子師資培訓計畫活動⁽²⁸⁾ (教育部 ODF Seeded Teacher 訓練計畫活動)」の参加促進。

この中でも特に、2019 年から現在進行形で始まっている教員の教材を ODF 形式とすることを促進する計画や、各種訓練課程の開講などが台湾師範大学の特徴として見られる。

一方、ダウンロードにより提供されるファイルには一部 Word 形式 (.doc/.docx) のみの掲載となるものが、現状においては尚も残っているようであった。

5.3. 国立清華大学

国立清華大学の「計算機與通訊中心 (Computer and Communication

Center)」のホームページ⁽²⁹⁾には「開放文件格式 ODF 專區（ODF 専門コーナー）⁽³⁰⁾」の頁が設けられ、学生あるいは教職員がどのように従来の Word ファイルを ODF 形式に変換するのか等のリファレンスが集められている。また、ダウンロードにより提供されるファイル形式は、ほとんどにおいて [PDF/ODT/WORD] の順でリンクが設けられ提供される。一部、印刷を前提として提出される書類は PDF のみで提供されている。

また、開放文件格式（ODF）專區には、ODF を作成できるソフトウェア「LibreOffice」のアドオン「漢文標點符號工具列（中国語の句読点アドオン）」が提供されている。これは、現在台湾で主流となる注音符号（注音符號）を用いた中国語のキーボード入力において、句読点および常用記号等を打つ際には、日本語キーボードにおける左上部「半角／全角 | 漢字キー」に値するキーを押してから該当記号の入力をする必要から、これに煩わしさを感じる人も多く、このアドオンを使うことにより LibreOffice 内でマウスを用いて句読点と記号が入力できるようになるものである。商用ソフトウェアである Microsoft Word にも存在した機能を、同様に LibreOffice においても類似機能として提供して利用者の便宜を図っている点は、利用者の普及へプラスにつながると考えられる事例である。

5.4. 国立台湾科技大学

「電子計算中心（Computer Center）」のホームページに ODF および ODF を作成できるソフトウェア「LibreOffice」に関する e-learning が設けられている。内容は「LibreOffice」に含まれるワープロソフトの文書特殊編集（123 分）や基本操作（196 分）等である⁽³¹⁾。

ダウンロードにより提供されるファイルは、一部に Word 形式（.doc/.docx）のみで提供されるものがある。

5.5. 国立成功大学

「計算機與網路中心⁽³²⁾ (Computer and Network Center)」のホームページに ODF 特設ページ⁽³³⁾が設けられているほか、教育部の公文書を受け成功大学独自に「國立成功大學 ODF-CNS15251 推動計畫⁽³⁴⁾ (国立成功大学 ODF-CNS15251 促進計画)」を設定して、対外ダウンロード書類の ODF 化、ならびに政府とのファイル交換時における書類の ODF 化を 100% とすることを目標指標とする⁽³⁵⁾。

5.6. 小 括

ここまでにおいて、教育部の公文書により ODF の利用を実際に取り入れた台湾の各大学が一体どのような現状であるかについて、それを一部の大学の状況より概観した。概観より得た現状を、次の表のとおり示す。

表 台湾の一部大学における ODF の利用情況 (2019 年 10 月現在)

	ODF 文書提供	非ODF文書に 限り提供する データの一掃	ODF 特設 サイト設置	トレーニング・ 教育の情報
国立台湾大学	あり	あり	あり	あり
国立台湾師範大学	あり	なし	あり	あり
国立清華大学	あり	あり	あり	あり
国立台湾科技大学	あり	なし	あり	あり
国立成功大学	あり	あり	あり	あり

表中の「ODF 文書提供」は、利用者により編集が必要なファイルについて、ODF 文書による提供がされているか否かを示す。今回の調査では、対象とした全ての教育機関により ODF 形式の提供がなされていた。

「非 ODF 文書に限り提供するデータの一掃」は、従来の商用ソフトウェアで使われるファイル形式のみで提供されるファイルを一掃し無くしているかについて示す。今回の調査では、国立台湾師範大学と国立台湾科技大

学の 2 校において、一部 Word 形式 (.docx) だけによる提供がみられた。

「ODF 特設サイト設置」は、図書館・図書情報センターや電算部門などにより ODF 利用に関する情報を一括してまとめたホームページ設置の有無を示す。今回の調査では、対象とした全ての教育機関が、特に学生および教職員への情報提供を意識した ODF とは何か、あるいは ODF を扱えるソフトウェアの紹介などの情報を掲載していた。

「トレーニング・教育の情報」は、ODF に関連したトレーニングコースや授業に関する情報掲載の有無を示す。こちらも今回の調査では、対象とした全ての教育機関において ODF 特設サイト内にて関連情報が得られるようになっていた。

この結果により、一部の教育機関においては尚も Word 形式 (.docx) だけによるデータ提供が多少なりとも残る一方で、ODF 形式の普及の観点では、ODF を一切提供していない教育機関は皆無であった。

6. おわりに

現在台湾では、2015 年 6 月 15 日に中華民国国家發展委員会より公布された「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式實施計畫（実施計画）」および、2017 年 10 月 31 日に公布の「推動 ODF-CNS15251 為政府文件標準格式續階實施計畫（続階実施計画）」の 2 つの計画により、従来広く使われていた商用ソフトウェア「Word」や「Excel」等で用いられるファイル形式ではなく、ファイルの仕様がオープンに公開されたファイル形式、即ち台湾で「開放性檔案」と呼ばれる形式の利用が広まる。台湾が選択した開放性檔案の形式は、国際標準化団体 OASIS により国際標準として策定された ODF 形式であり、まずはそれを中華民国の国内規格「ODF-CNS15251」として規格化させ、次に上述の 2 つの実実施計画により、この ODF-CNS15251 を実際に「政府文書の標準ファイル形式」として位置づ

け、普及のための具体的措置を提示した。その具体的措置においては、商用ソフトウェアの利用を禁ずることを目的とはしない一方で、商用ソフトウェアのみで利用されるファイル形式の利用縮小を明確に言い、それによって相対的に流通させるファイルの形式を、ODF-CNS15251 とすることを目指した。これは、仕様が完全に公開されないファイル規格、さらに言えば、特定の企業あるいは特定の国により開発されたクローズドなファイル形式の利用を避ける意図をも思量させる。

本稿では、2つの実施計画の概観、ならびにその普及の一例として教育部が管轄する教育機関である台湾の大学を一部限定的ながら取り上げた。実施計画の終わりは2020年12月31日であり、本稿の現時点では、この計画の実施最中であるが、まず現状において明らかなこととは、台湾では利用者が閲覧のみでよい文書データの提供にはPDF形式を用い、利用者により入力編集が可能あるいは必要な文書はODF形式を用いるといった実施計画の方針は、既に徹底されていることから、台湾においてはODFが一定程度普及していると言える点であろう。しかしながら、ここで言う普及とは、政府関連機関のホームページにより一般閲覧者へダウンロードを通じて提供されるファイルに限って見た場合のことである。当然、個人の利用においては、商用ソフトウェアを代表するWordやExcel等が依然使われるであろうことは言うまでもなく、同様に実施計画がそれらの阻止を目的としないことも前述のとおりである。

他方、教育部の方策により、今後教育機関でODF形式の利用を主軸とした情報教育がさらに広く行われることが予想されることから言えば、台湾においてODFは個人の利用においても十分浸透する可能性を持ち合わせる。実施計画はそれを見越したものである点も指摘されるべき点であり、要するに台湾でのODF普及の位置づけとは、政府側による標準化と個人側によるその受身的な利用、そしてその延長上には教育を通じたトレーニングによる個人側の自主的な利用を段階的に促すものである。よっ

て、この一連の流れは台湾を ODF 普及の先駆的事例のひとつとして見做すべきモデルであると言え、現状では日本においては見られないケースである。

なお本稿は、日本との比較の観点でこの事例を議論するものではないが、日本においては、現時点で政府機関あるいは大学等教育機関が提供する文書ファイルは、事実上 ODF ではなく、商用ソフトウェアの利用を前提としたファイル形式により提供されることが一般的である。この一点からしても、これはやはり現在の台湾を今後 ODF の普及を見越す上で先駆的事例と見做すべき理由であり、今後尚も参考対象としての考察を進めていくべき価値がある事例ではなかろうか。

ただその一方で、台湾の『自由時報』2018年11月3日の報道⁽³⁶⁾によれば、宜蘭政府は規定により商用ソフトウェアの利用をなくし、ODF 専用文書ソフトウェアのみを使用するよう定めたことから、そこで勤務する公務員は現場における作業効率の低下を訴えているという。具体的には、他機関から送信された非 ODF 形式のファイルを、ODF 専用文書ソフトウェアで読込むと、形式の不一致から互換性に問題が生じたり、従来から使い慣れた商用ソフトウェア⁽³⁷⁾と ODF 専用文書ソフトウェアは、インターフェイスが異なったりと、使用にあたり支障が出ているという。また同報道によると、宜蘭政府はこのような問題に対して、ODF のトレーニング課程を1年に約138回開講するなどして対応しているという。

政府の計画と教育の現場が連携し ODF 形式の利用を促進させる台湾での一連の動きは、2020年12月31日まで続くと言われる。それまでに ODF が更なる浸透を見せ、実施計画が終了して ODF が台湾における標準となり落ち着くのか。あるいは、第三次計画が打ち出され、それにより尚も普及に向けた対策が講じられるのか。今後の動向に注目したい。

注

- (1) 2015年6月5日行政院院授發資字第1041500700號函。
- (2) この実施計画は、2015年1月15日の行政院國家資訊通信發展推動小組第三十五次會議記錄をもとに動議が可決され、具体的な実施計画として取り決められたものである。(同上、実施計画より引用)
- (3) 継続段階を意味する。
- (4) OASISとは、国際的な非営利目的の協会で、情報社会におけるオープンな標準規格の開発、合意形成、採択を推進している団体である。公式サイト <https://www.oasis-open.org/jp/> より引用。(閲覧日 2019.10.28)
- (5) OpenDocument Format for Office Applications (OpenDocument) v1.0 のPDFより引用。 <https://www.oasis-open.org/committees/download.php/12572/OpenDocument-v1.0-os.pdf> (閲覧日 2019.10.15)
- (6) デジタル大辞泉より。 <https://japanknowledge.com/lib/display/?lid=2001022803200> (閲覧日 2019.10.15)
- (7) イギリス政府のPress releaseより。 <https://www.gov.uk/government/news/open-document-formats-selected-to-meet-user-needs> (閲覧日 2019.10.15)
- (8) 「推動開放文件格式政策說明」より。 <https://www.ndc.gov.tw/cp.aspx?n=D6D0A9E658098CA2&s=CDA642B408087E65> (閲覧日 2019.10.15)
- (9) 日経速報ニュースアーカイブ 2009.05.13の記事「アシスト、四国中央市がオープンソースのオフィス・ソフト「OpenOffice.org」に導入」の記事より。2009年当時、会津若松市をはじめ多くの自治体で導入および検討がなされていた。
- (10) 実施計画の本文は國家發展委員會ホームページに掲載のPDF「推動ODF-CNS15251為政府文件標準格式實施計畫(104-106)」を参照した。 <https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvNTU2Ni83Nzc2L2RkOGIxMTczLWRlNzYtNDU4YS1iYzZmZWYxZTRkNzFhZTkxNC5wZGY%3d&n=6ZmE5Lu2X%2bWvpuaWveioiOeVqy5wZGY%3d&icon=..pdf> (閲覧日 2019.10.15)
- (11) 実施計画のp.3附表「推動分工及期程」より。
- (12) 続階実施計画の本文は國家發展委員會ホームページに掲載のPDF「推動ODF-CNS15251為政府文件標準格式續階實施計畫(107-109)」を参照した。 <https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvNTU2Ni83Nzc2LzZmZTk3YTlYLTlhYTktNDNhZC04ZDIzLTUyYmFjN2QwYzYwNi5wZGY%3d&n=T0RG57qM6ZqO5a%2bm>

5pa96KiI55Wr5qC45a6a54mILnBkZg%3d%3d&icon=.pdf（閲覧日 2019.10.28）

- (13) 原文においては「營造友善文件流通環境」との記載であり、「ユーザーにフレンドリー」が意味することは、ODF 利用により商用ソフトウェアを所有していない民間ユーザーに対しても、そのファイルを扱えるようにすることや、それを流通させることで商用ソフトウェアに頼ることのない環境を作り上げることが意味すると考えられる。
- (14) 技術学院, 専科学校, 五年制専科学校（五専）等。
- (15) 原文は「學研計劃」。
- (16) 2016 年 4 月 7 日（臺教資（五）字第 1050045831B 號）
- (17) 同上。翻訳は筆者による。
- (18) 2018 年 9 月 12 日（臺教資（五）字第 1070155475 號）
- (19) 同上。翻訳は筆者による。
- (20) 採択型研究費申請計画に相当。
- (21) 次節となる 5.1 から 5.5 において挙がる各学校で開催される講座を参考としてこの記述に至った。
- (22) かつて日本において ODF を作成・編集するために導入されるソフトウェアは、OpenOffice が主流であった。このソフトウェアの選択については、企業等が導入する場合においては導入後も、「ルール整備、促進者の設置や様式変換など、具体的な促進活動が必要であり、技術面では導入後も継続的に最適な製品調査・バージョン検証を行っていく必要がある（飯尾淳 他, 2012, p.335）」と指摘する。（飯尾淳 他, 「組織で利用するオフィスソフトウェア製品の選択基準に関する検討」, 『経営情報学会 全国研究発表大会要旨集』2012 年, pp.335-338）他方、台湾においては、導入後にこれら検証を行う期間は政府主導となることが考えられるが、実施計画および続階実施計画ではソフトウェアに対する指定がなされず、現状で指定されるのは「ファイル形式を ODF」とすることのみである。これについては中華民国自由軟體協會（SLAT <https://slat.org/>）の Franklin（2016）による報告においてソフトウェアよりもファイル形式に着目すべき観点からの方策であると述べている。LibreOffice Kaigi 2016.12 基調講演 Franklin Weng “LibreOffice/ODF Migration in Taiwan” <https://wiki.documentfoundation.org/JA/Events/LibOKaigi/201612>（閲覧日 2019.9.28）本稿では、そうした方策の下、台湾の教育機関で行われるトレーニングにおいて実際に選択されるソフトウェアは現状においては、LibreOffice が多く見られる一例を述べた。

- (23) 計算機及資訊網路中心。 <https://www.cc.ntu.edu.tw/chinese/news/xmlshow.asp?num=64356> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (24) 国立台湾師範大学・国立台湾科技大学, 二校との連携である。なお、この連携によるトレーニングコース以外に関する二校の状況については、5. 2 および 5. 4 で別記した。
- (25) 资讯中心のホームページより。 <https://www.itc.ntnu.edu.tw/index.php/odf/> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (26) 「OpenOffice」という ODF の作成・編集を可能とするフリーソフトウェアに含まれる 1. ワープロ (Writer), 2. 表計算 (Calc), 3. データベース (Base), 4. プレゼンテーション (Impress), 5. 描画 (Draw), 6. 数式エディタ (Math) の 6 種。OpenOffice のホームページは <https://www.openoffice.org/zh-tw/> (閲覧日 2019. 10. 5)
- (27) 原文においては「學術及行政單位」との記載。
- (28) 资讯中心のホームページの記事「2019-03-06 ODF 種子師資培訓課程消息」より。 <https://www.itc.ntnu.edu.tw/index.php/2019/03/06/2019-03-06/> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (29) 計算機與通訊中心。 <http://ccc.site.nthu.edu.tw/> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (30) 国立清華大学学習科技組の開放文件格式 (ODF) 專區より。 <http://learning.site.nthu.edu.tw/p/404-1319-108931.php> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (31) ただし、当該校の学内アクセスのみの制限により、筆者は閲覧することができなかった。(閲覧日 2019. 10. 19)
- (32) 計算機與網路中心。 <http://cc.ncku.edu.tw/> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (33) <http://www.cc.ncku.edu.tw/odf/> (閲覧日 2019. 10. 21)
- (34) PDF 文書「國立成功大學 ODF-CNS15251 推動計畫」より。 <http://doc.secr.ncku.edu.tw/app/index.php?Action=downloadfile&file=WVhSMFIXTm9MemswTDNCMFIWOHhOakF4TkRSzk1qVTRNRGszT0Y4NU9UQXdOUzV3WkdZPQ==&fname=1454HGQKLOCCOOXXLQKWWGDKOPKWTWYWYSB040NKTX35004QKA4LLEG0054FCEGZTPOID0020A0TX24YWSWJGICQOICNORLUTJDA52114NO1111> (閲覧日 2019. 10. 19)
- (35) 同上, 「參, 衡量指標」より。
- (36) 『自由時報 (Liberty Times)』2018 年 11 月 3 日の記事「宜縣府推 ODF 文書系統惹怨 縣府: 落實資訊平權」 <https://news.ltn.com.tw/news/Yilan/breakingnews/2601086> (閲覧日 2019. 10. 22)
- (37) 具体的記載はないが、ここでは Microsoft 社製の「Office」製品における Microsoft Word を指すものと思量する。